

テーマ銘柄

米国連続増配企業

連続増配企業への投資を考える

株式市場は、時として様々な理由により大きな変動を余儀なくされます。2008年リーマンショックをはじめ、近年では2020年の新型コロナウイルス感染拡大や2025年の米国トランプ政権の関税政策、2026年は中東情勢の悪化などにより、世界経済の見通しに対し、不透明感が高まったことで株価は大幅に調整しました。こうした中、長期的な視点で安定的な配当を得ることを目指す連続増配企業への投資が注目されます。

米国連続増配企業のパフォーマンス

米国企業には、何十年も連続で増配している企業群が複数あります。米国を代表する大型株500社で構成される「S&P500指数」の中から、25年以上増配を続けている企業で構成される指数が**S&P500配当貴族指数**です。生活に欠かせない製品やサービスを提供する企業が多く組み入れられています。企業が25年以上にわたり毎年増配を続けるには、そもそもの配当原資である利益が成長していることが必要です。数々の危機を乗り越え、絶えず配当を増やし続けているS&P500配当貴族指数のパフォーマンスは、長期的にみるとS&P500指数を上回る傾向がみられています。

米国連続増配企業の強み

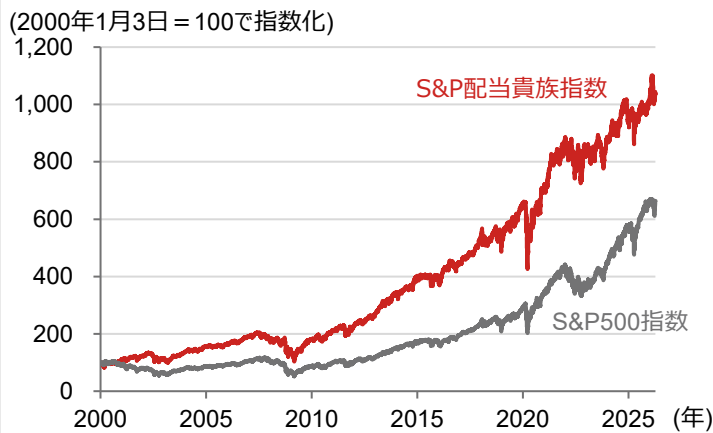
連続増配企業はテクノロジー企業のように、利益の急拡大を期待することは難しい側面があります。しかし社歴を重ねる中で、ブランド力や技術力等を武器に、安定的な利益を創出しうる独自の経営スタイルや販売手法を培ってきた点に強みを持っています。連続増配企業の代表格である日用品メーカーの**プロクター・アンド・ギャンブル**は、消費者の利便性や付加価値を高めた製品の投入により、着実に利益を拡大しています。2026年4月、70年連続の増配を発表しました。**コカ・コーラ**は、サプライチェーンの上位に位置する原液の生産を受け持ち、世界200以上の国と地域で、強いネットワークを通じて販売しています。

ご参考：米国連続増配銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
A0102/ CAT US	キャタピラー	1925年に創業した。建設機械・鉱山機械で世界有数のメーカーで、世界190ヶ国に販売拠点を展開している。2025年12月期まで32年連続で増配を実施している。
A0115/ KO US	コカ・コーラ	1886年に創業した世界最大の清涼飲料メーカーである。主要カテゴリーで約200のブランドを展開している。世界の200以上の国と地域で小売店やフードサービス店を通じてコカ・コーラブランドやライセンスブランドの製品を販売している。
A0264/ CVX US	シェブロン	米国で有数の石油生産量を誇る石油メジャーの一角で、石油や天然ガスの探査・開発などから、精製・販売まで総合的に手掛けている。世界各地に鉱区を保有しており、M&Aにより業容拡大を続けてきた。
A0353/ IBM US	IBM	1911年設立の世界で最も歴史の古いテクノロジー企業の一つ。従来より関係を構築してきた顧客層に対し、IT技術の進歩に合わせた新しい製品・サービスを更新、追加することで、積み上げ型で業容を拡大している。
A0378/ JNJ US	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1886年に創業で、医薬品や医療機器などの開発・生産・販売を手掛ける企業である。2025年12月期まで63年連続で増配を実施している。
A0460/ MCD US	マクドナルド	1955年に前身であるマクドナルドシステム社が設立された。直営店の売上高とフランチャイズ店からの手数料収入が収益の柱である。1976年に初めて配当を開始して以来、2025年12月期まで49年連続で増配を実施している。
A0588/ PG US	プロクター・アンド・ギャンブル	1837年に創業した世界最大級の日用品メーカーである。有名ブランドを数多く抱えており、世界売上高10億米ドル超のブランドは20以上となっている。主なブランドには、乳幼児用紙おむつ「パンパース」やシャンプーの「パンテーン」などがある。
A0820/ WMT US	ウォルマート	1962年に創業者サム・ウォルトンが最初のウォルマートを開業した。売上高は小売り企業で世界最大規模を誇る。大型ディスカウントストアの業態で知られ、創業当初から「毎日低価格(Every Day Low Prices)」を掲げている。
A2658/ SHW US	シャーウィン・ウィリアムズ	1866年創業の塗料やコーティング製品の開発、製造、流通、販売を手掛ける企業である。北米を中心に5,000店舗以上を運営し、世界130ヶ国以上に製品を展開している。

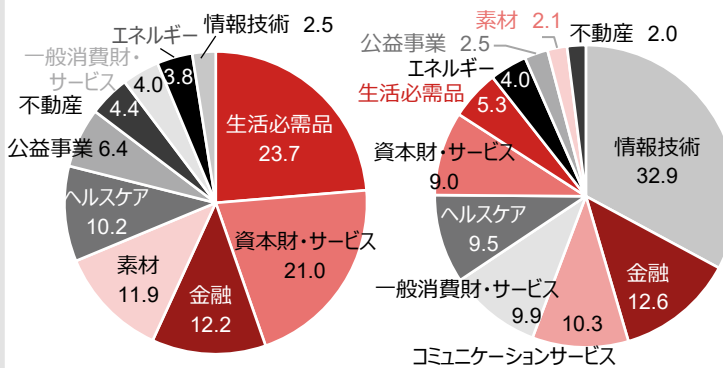
(注1)全てを網羅している訳ではない。(注2)関連銘柄は、NYダウに含まれるS&P500配当貴族指数の構成銘柄(2026年4月23日時点)。(注3)外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

S&P500配当貴族指数のパフォーマンス



(注)S&P500指数、S&P500配当貴族指数ともに課税後配当込み。直近値は2026年4月13日。(出所)S&P Dow Jones Indices LLCより野村證券投資情報部作成

S&P500配当貴族指数とS&P500指数の時価総額構成比



S&P500配当貴族指数
S&P500指数構成銘柄のうち、25年以上連続増配している銘柄で構成 (構成銘柄69)

S&P500指数
米国の時価総額の大きい主要500社で構成 (構成銘柄数503)

(注)2026年3月31日時点。数字の単位は%。小数点の処理により合計が必ず100%になるとは限らない。産業グループは、GICSによる。(出所)S&P Dow Jones Indices LLCより野村證券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込)(20万円以下の場合、2,860円(税込))の売買取引手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)(20万円以下の場合、2,860円(税込))の売買取引手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込))の国内売買取引手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行うことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身の判断で行ってください。なお、使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資およびサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関するすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスとモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が1999年に共同開発した産業分類(Global Industry Classification Standard=GICS)です。この世界産業分類基準の目的は投資調査および資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、および163の産業サブグループからなっています。(2026年2月時点)業種の分類は主として売上高に基づいて行一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。